

令和4年度 第3回 埼玉県社会教育委員会議 会議録

1 日 時 令和5年1月27日（金）15：10～16：30

2 会 場 Z o o m開催

3 出席した委員 （12人）

生駒 章子委員、柿沼トミ子委員、加藤 文子委員、加藤 美幸委員、
吉良 英敏委員、坂口 緑委員、高澤 守委員、寺田 竹雄委員、
中島 晴美委員、平野 正美委員、廣澤 健一委員、渡辺 美穂委員

4 欠席した委員 （8人）

牛山 佳久委員、大西麗衣子委員、大原真理子委員、柿沼 光夫委員、
黒沢 貴子委員、比嘉 里奈委員、平澤 香委員、四ツ井裕明委員

5 あいさつ

埼玉県教育局市町村支援部 大山 澄男 副部長

6 議事の経過

(1) 議長の開会宣言

(2) 会議の公開・非公開

議長が会議の公開・非公開を委員に諮り、公開とする。

傍聴者なし

(3) 会議録署名委員の指名

議長から柿沼 トミ子委員、加藤 文子委員が指名された。

(4) 議題及び経過

ア 議題

○ 現代的な課題に対する社会教育としての具体的方策について

イ 経過

(議題1) 現代的な課題に対する社会教育としての具体的方策について
事務局より説明

議長

事務局から説明があったように、前回の審議内容をラベルワークの手法で整理した結果、現代的課題の解決に向けた取っ掛かりとして、ICTを活用するという共通点が見いだされたということであった。

生涯学習を推進するためという前提の中で、事務局からの提案「ICTを活用した社会教育の推進」について、委員から意見や質問を受けたい。

委員

私自身、生涯学習ステーションの指導者登録をしている。長い期間登録しているが、これまで本ステーションを経由して指導の声が掛かったのは2回くらいだと認識している。

一方、PTAの方は主催事業をするに当たり、指導者を探しているということを目にする。そのため、学校やPTAに生涯学習ステーション（指導者情報）を周知することは効果的であると考えます。

また、生涯学習ステーションのページ構成としても、県のホームページ内に入っていると、インターネットでもおそらく検索に引っかからないのではないか。予算をかける必要はあるが、サイトを見直したり、それぞれの専門家が記事を書いて内容を充実させるという方法もあるのではないか。

委員

資料を見るまで、生涯学習ステーションを知らなかった。そこで、手元のスマートフォンで検索してみたところ、県のホームページの一部となっていることもあり、分かりにくい。また、例えば3月のイベント情報を調べようとすると、1日～31日のように日付順に並んでいるのではなく、ジャンルごとに表示される。探しやすいようにアレンジできるとよい。

議長

生涯学習ステーションについての意見をもらった。ICTを活用した社会教育を根本的に考えた場合、学びたいものにたどり着くというだけではなく、一人一人がデジタルスキルというのを身に付けるために、できることなどの視点についても意見をいただきたい。

- 委員 生涯学習ステーションのトップページに、QRコードを掲載するなどの工夫もあると分かりやすい。その他、ホームページとFacebook、Instagram等と連動させた情報提供をしないと分量にも限度がある。
- また、生涯学習ステーションが発表の場、学習成果の認証につながるシステムになるとよい。
- 周知という点では、生涯学習ステーションのバナーを作成し、様々なページにリンクを貼れるような工夫も必要ではないか。
- 議長 現状で、社会教育主事の中にウェブサイト担当やICT担当はいるのか。
- 事務局 課の広報としては、「マナビィが行く！」というFacebookページを作成している。県内の生涯学習・社会教育に関わる事業等の紹介をしている。
- 議長 生涯学習ステーションの改良について話が集まっているが、もう少し大きな話も伺いたい。
- 例えば、県の役割が市町村を介して情報を提供するとした場合、結果として情報が県に集まるだけでなく、市町村の負担軽減にもつながることにもなる。他方、県からダイレクトにつながる人たちを増やすということも戦略の一つである。何のためにICTを活用するのか。
- 委員 コンテンツを更に充実させ、本当に有効な学びの機会としていくには片手間のやり方では限界がある。かつて、業務の一環でホームページの管理をしていた経験があるが、情報の信頼性を保持することと、責任のある立場の者がどこまで情報を発信してよいか見定めることが難しいと感じた。
- 情報の正しさの判断に加え迅速性まで求められると、そのための仕組みを構築する必要がある、それは片手間ではできない。そのため、外部に委託する予算の確保も必要ではないか。
- もちろん、予算獲得に向けた裏付けも必要であると考えた場合、これからの生涯学習・社会教育にはICTの活用が必要であるという明確な意思が必要であり、単にコンテンツを紹介するにとどまるのでは限界があると感じる。
- 例としては、生涯学習ステーションからリアルタイムで開催してい

る事業に即参加できるようなものがあるとよい。

議長

神奈川県事例だが、対面では参加しにくいような講座に、オンライン講座の需要が高まっている。障害、認知症、依存症等、当事者や家族の方が参加する際に、県全体から参加できるということであれば参加もしやすく、オンラインでの効果が高い。

現代的課題として取り上げる必要があったとしても、地域では手が回らないということもある。県全体が参加できるということであれば、「誰一人取り残さない」ということが実現できる。

いずれにしても、ホームページの管理と保守点検、情報発信に向けた判断という課題について切り離すことはできない。

委員

何のためにICTを用いるかということの共通認識をもつことが必要である。提供側（県）も利用する側も、何のためにICTを利用するか、何ができるかということの共通認識である。

私見では、ICTを使うと幸福度が上がると考える。あるいは、身の回りの生活の負担が減る。社会課題においては効率化が進んだり、孤独化の解決につながったりもする。ヤングケアラー支援、子供食堂が進んでいる自治体は、ICTや教育部部分でも進んでいるという印象を受ける。

話を戻すと、ICTを活用した新たなつながりに目を向けると、役割としての縦割り、地域割りを崩す機会となり、結果として自分たちの身の回りの生活が楽になったり、課題が解決されたりする。その一方で、そもそも仕組みを作っている側が縦割りになっていると、そのような状態にならない。例として、「保育園」と「幼稚園」、「放課後児童クラブ」と「放課後子供教室」は似たようでありながらも「福祉」と「教育」と完全に分けられている。このようなものが、生涯学習ステーションを活用することで横断的な仕組みとなり、縦割りや地域割りを解消できると非常に良い形になると考える。県がハブになって、更にDXへの挑戦へとつながっていると感じた。

もう一点、こういったことを進めていくにはデジタルディバイドについて配慮が欠かせない。ICTが幸福度を高めるのに関わりがあるとした場合、ICTを使いこなせないことによって取り残されていくことにもつながる。アウトリーチをするなどの仕組みも必要。

委員 PRの仕方にも課題があるのではないか。例えば、Twitterを開設することはできないか。予算をかけずに発信することが可能である。Twitterを見られない人向けには、ホームページに内容を掲載することも可能である。これまでとは違う方法でPRすることも一つの手である。

委員 人生100年時代の中で、新たなステージに乗り出したいと思う方も多いのではないか。その中で、例えば農業をやってみたいと思ったとしても高齢化で力が弱くなっていることから、ドローンを活用するということも考えられる。そのような場合、新しい技術をどのように取り込むかなど、先駆的な情報が入手できるとありがたい。

年齢が高くなるに比例し、機器に苦手意識を持つ可能性もある。できる人がハブになることが必要であり、そのために県がジョイント役を担うことが重要ではないか。

委員 生涯学習ステーションだから「教育」や「学校」だけでなく、県民の多様性に応じた広い分野からのコンテンツになるとよい。農業、商業、様々な分野の情報をどのように集めていくか、また、どのように広報していくかという作業と、絶えずメンテナンスも必要である。

委員 SNSの活用はこれからの時代では大事だと感じる一方で、私自身は苦手な分野でもある。SNSのみであると検索に引っかからなかったり、時の経過とともに流れていったりしてしまうこともある。そのため、SNSに掲載したことを、ホームページに落とし込み、ワードで検索するような形をとることが必要ではないか。

議長 さいたま市の職員研修に参加した際に、公民館で開催しているスマートフォン入門講座の事例を拝聴した。高齢者がICTの知識や技能を獲得するために、懸命に学んでいるという実態を知った。その一方で、参加者は明確な目標をもっているため、「講座」という手法が本当に正しいか、主催している職員が悩んでいるようである。例えば、オンラインの手続きに、職員が一緒に関わるような仕組み、支え合う仕組みが構築されることによってデジタルデバイドの解消につながるという話もあった。

埼玉県がそのようなことができる拠点というようになっていくの

も一つの手である。なお、情報を扱うという点では、図書館が一翼を担うことがスタンダードになっているようである。

委員

生涯学習・社会教育の場で現代的な課題の解決を目指していくには、やはり専門的な技術をもった立場の人にも参加していただく必要があるのではないか。

地域コンソーシアムの発想から、学校と地域の機関に加え地域の活動団体が一つの地域の中で連携しながら、その地域の活動に取り組むということが次第にみられるようになってきているということを目にした。例えば、技術系の学科の学生も連携先に加えるということも考えられ、新しい時代の社会教育の推進には組織の在り方についても考えていく必要があると考える。

また、インターネットの活用については、SNS（Web 2）を超え、Web 3の時代が到来しているようである。ブロックチェーンという新しい技術を使うということであるが、このままではSNSも時代遅れになることも考えられ、難しい問題である。そうしたことから、詳しい人を交えながら新しい仕組みを作っていくことを積極的に考えた方がよい。

議長

高等教育政策でも、各大学では専攻に関わらずAIプログラミング教育を必修化することが近いうちに始まるという提言が出ている。当然、大学教員もその対応に向けた学びが必要となる。デジタルフューンシーという言葉があり、大学生等の若者世代がデジタルを使いこなす力が形成されることになることから、今後期待できる人材になるかもしれない。

議長

様々な意見が出たが、事務局からコメントやもっと聞きたいことなどはあるか。

事務局

SNSの活用についての意見も多くいただけたが、これについては予算がかかるものではないので、検討していけると感じたが、一方、SNSにも様々な媒体があり、どれが適切なのか判断に迷う部分もある。なお、SNSで情報を発信しても、フォロワーが少なかったり、コメントやリアクションが少なかったりすると、その情報が届いているのか不安になることもある。この点について、御意見を聞かせてい

ただきたい。

委員 若者は匿名でTwitterを活用している場合が多く、フォローやリアクションをせずに、閲覧することが多いと聞く。なので、フォローされなくても大丈夫であり、検索に引っかかるので情報は届いていると言えるのではないか。

委員 生涯学習ステーションの中身を見ると、大学を含め様々な団体や自治体で社会人向けの講座を開催しているが、地域に偏りがあったり、集合での開催に限定していたりする状況が見られる。参加者のことを考えると、アクセスしやすいICTでの実施が高い効果なのでは。
また、広報で使用するSNSについて、ターゲット層によっても変わってくる。一番訴えたい人たちがどのアプリを使用しているか断定できればよいが、それもなかなか難しいだろうから、複数のSNSを活用するのが必要だと考える。

議長 長野県では、南北に長いことから、オンラインの講座によって参加できるようになったという話を聞いた。埼玉県も広いので、同じ効果が期待できる。
県のICTの進捗状況・自己理解はどのようになっているか。事務局に社会教育主事が参加しているので、話を聞いてみたい。

事務局 げんきプラザを担当している。現在、県内に6所のげんきプラザがあるが、施設のホームページ内に、YouTubeチャンネルや、その他の動画配信を掲載している。施設自体は体験活動を行うこと目的としている。そのため、例としては炊事の準備等に事前学習としておき、施設内では活動の時間を確保するという活用方法がある。

事務局 以前はげんきプラザで勤務していた。FacebookやInstagramを活用し、事業の報告や事前周知をしていた。この施設では、意図的に宿泊棟にWi-Fiが届かないようにしていた。体験活動という日常生活とは異なる生活のために来ているのであるから、集団活動を推奨する施設として、自宅と同じように部屋内でスマートフォンに触れる機会をなるべく減らしたいという考えからである。

今は、市町村の公民館の支援を担当している。第11期中央教育審議

会生涯学習分科会の議論の整理の実践事例集の中で、船橋市のスマホコンシェルジュの実践が掲載されており、学習拠点である公民館において職員が市民に対してスマートフォンの操作に対応するというのは、理想的なモデルなのではないかと感じている。

事務局

社会教育関係職員への研修を担当している。今年度は多様な実施形態で研修を開催した。公民館職員を対象とした研修では、全県から参加することをねらいとしたので、フルオンラインでの開催となった。一方、社会教育主事をはじめとした社会教育関係職員、教員を対象とした研修では、演習を伴う内容であり、つながりづくりもねらいとしたことからハイブリッド（ハイフレックス方式）での開催とし、集合又はオンラインの選択できるようにした。なお、参加者は半々であった。

また、社会教育主事講習にも関わっているのであるが、今年度の講習では、半分以上がオンデマンド教材の視聴を含むオンラインでの受講に変わった。受講者にとって参加しやすくなった半面、夏の講習ではオンデマンド教材を視聴するのが大変だったという声も受講者から聞かれた。なお、全てがオンラインでの実施になったのではなく、半分くらいは集合での実施も残っている。集まって学ぶという必然性があり、これについてはDXの推進により、遠方においても集まっていることと変わらないような価値が見いだされるようにならないと、難しいのではないかと感じる。

生涯学習ステーションについて意見をいただいているが、指導者紹介やイベント情報以上に何かできるようなアイデアがあればいただききたい。

委員

社会教育というと、担い手の中心が教育委員会となるが、生涯学習となれば、福祉と連携した内容なども可能となるのではないか。県民が希望をもって生涯学習ステーションのページを覗いた時に、何か取っ掛かりが得られるようなページになって欲しい。

項目や目次の工夫も必要となるだろう。先ほど、ドローンを農業に活用するという話しましたが、自然の共生、農業再生産、地域を知るとか、学習と実践の結び付きには様々な方向が考えられる。

いずれにしても、生涯学習ステーションが取っ掛かりになるような場になると嬉しい。その一方で、社会教育の専門家の分野だけではな

いということが大切であると考えてる。

委員

ICTはあくまで模擬法に過ぎないので、人の思いというものを忘れてはいけない。しかし、埼玉県のことを考えると、ICTの導入は地域格差の解消にはつながると考える。

げんきプラザの話題でもあったが、自然も埼玉の魅力の一つである。幸福度をアップしていくために必要なのは、自然との共存や体を動かすことであると言われる。

先日、日本一チャレンジする町ということで表彰された横瀬町に行ってきた。横瀬町にも生涯学習ステーションと同じような仕組みがあり、みんなが集まって様々な発信をしたり、そこには大学生を含む若者も多く集まっていた。このような構図が横瀬町だけでなく、埼玉県全体に広がるとよい。

議長

リアル生涯学習ステーションというのはなかなか良い考えである。

委員

今は音楽やお笑いのライブでは、実際に会場に行って楽しむこともできるし、自宅でイベントの配信を見て楽しむこともできる。もちろん、会場でないと分からない楽しみもあるだろうが、今まで行けなかった人が参加できるようになるということも意味があることである。両方あるべきだと考える。

また、SNSを広報ツールにするに当たり、どれがよいのかという話があったが、5年後に流行っているアプリが何かは、世界を見ても誰も分からないのが正直なところである。そのため、まずはやってみて、状況が変わったら、変わった時にまた検討すればよい。チャレンジしていくことが大切である。

委員

事務局（社会教育主事）から取組の紹介があり、よく分かった。指定管理のげんきプラザでは、独自のホームページがあり、施設利用者のニーズに応じた内容を提供できることが分かった。しかし、生涯学習ステーションは県のホームページ内にあるので制限があり、難しい。是非、他県のホームページで参考になるものを取り入れて欲しい。

また、ICTの活用で様々な課題を解決できるという話があったが、その一方でICTを活用できない人もいる。そのような方を支援できる人材を育成することが大事。ただし、公民館職員も忙しいので、

気軽に相談できるような人材が施設に配置できるのがよいし、その元締めとなるような県であればよい。

委員

未来を見通す意味で、「誰一人取り残さない」の実現に向けた話をする。「OriHime」これは、ベッドの上で生活することが余儀なくされ、外出が困難な人がメタバースを活用し、分身ロボットとなる仕組みである。OriHimeのような仕組みを活用することで、社会に出て様々な体験ができる。これからは、このような世界を作っていくようなことまで考えて予算確保をすることなども必要となってくる。メタバースで救われている子供も世の中にはいるのである。

委員

ここに参加している委員は、学校関係であったり民間であったり、様々な場面で活動しているが、生涯学習・社会教育の担い手であることの自覚をもつことで、周りに影響を与えていけないのではないか。大学関連であれば学生へ、企業関係であれば社員を含めた関係者へということである。私たち当事者がどうやっていくべきか、もう少しこの会議の場で確認しなければ、具体的な方策が明確にならないのかとも思う。

この会議に参加した2年間で、周りに社会教育について伝える機会を私自身多く持てたので、皆さんにも同じように意識していただけるとありがたい。

議長

私たち委員から社会教育を広げていけるとよい。

多くの意見を出していただき感謝する。

本日の議事は以上だが、その他何かあるか。

ないようなので、以上で、本日の議題はすべて終了する。